

令和2年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業の助成に必要な経費			担当部局庁	子ども・子育て本部		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	児童手当管理室		室長 水野 忠幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の国庫補助について(令和2年5月1日府子本第563号) ・令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費の国庫補助について(令和2年5月1日府子本第564号)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳~中学生のいる世帯)に対し、臨時特別の給付金(一時金)を支給するために必要な都道府県及び市区町村(指定都市、中核市を含む。)に対する事業費及び事務費の補助を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳~中学生のいる世帯)に対し、臨時特別の給付金(一時金)を支給する。 ・給付額:対象児童一人につき1万円 ・実施主体:国、都道府県、市区町村 ・補助率:10/10								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	165,374			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	165,374	0		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		本事業は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)により、子育て世帯に対して行う臨時特別の給付措置であるため、定量的な目標を設定することは困難である。			本事業は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援することを目的としているため、支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給することを成果目標とする。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
			支給対象児童数	実績	-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	14,800,000	
	達成度	%		-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	支給対象児童数			活動実績	人	-	-	-	-	
				当初見込み	人	-	-	-	14,800,000	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	本事業は、各自治体の子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する事業費及び事務費を補助するものであり、単位当たりコストの算出にはなじまない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)により、子育て世帯に対する臨時特別の給付措置として実施される事業である。子育て世帯を中心として、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)の一環として、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)の一環として実施される事業であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本事業は、子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する事業費及び事務費を補助するものであり、交付要綱上で対象費目を設定する等、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果	-								
	改善の方向性	-								

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り 事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適格に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り 行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の適正な実施、予算の効果的・効率的な執行に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの実績番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

